

# 介護給付費等実態統計月報（令和5年7月審査分）結果の概要

## 1 受給者数

全国の受給者数（複数サービスを受けた者については名寄せを行った結果の数）は、介護予防サービスでは888.4千人（対前年同月3.3%増）、介護サービスでは4,681.2千人（対前年同月1.3%増）となっている。

表1 介護予防サービス受給者数

（単位：千人）

	総数 <sup>1)</sup>			介護予防居宅サービス			地域密着型介護予防サービス		
	令和5年 7月審査分	令和4年 7月審査分	対前年同月 増減率	令和5年 7月審査分	令和4年 7月審査分	対前年同月 増減率	令和5年 7月審査分	令和4年 7月審査分	対前年同月 増減率
総数 <sup>2)</sup>	888.4	859.6	3.3%	873.8	844.0	3.5%	13.2	13.5	△ 2.2%
要支援1	352.9	341.9	3.2%	346.5	335.0	3.4%	5.2	5.4	△ 2.7%
要支援2	531.8	514.1	3.4%	524.0	505.7	3.6%	7.8	8.0	△ 1.6%

注:1) 総数には、介護予防支援を含む。

2) 総数には、月の途中で要支援から要介護に変更となった者を含む。

表2 介護サービス受給者数

（単位：千人）

	総数 <sup>1)</sup>			居宅サービス			地域密着型サービス			施設サービス		
	令和5年 7月審査分	令和4年 7月審査分	対前年同月 増減率	令和5年 7月審査分	令和4年 7月審査分	対前年同月 増減率	令和5年 7月審査分	令和4年 7月審査分	対前年同月 増減率	令和5年 7月審査分	令和4年 7月審査分	対前年同月 増減率
総数 <sup>2)</sup>	4 681.2	4 622.3	1.3%	3 430.0	3 363.7	2.0%	926.0	915.1	1.2%	968.8	971.5	△ 0.3%
要介護1	1 245.6	1 229.7	1.3%	1 092.1	1 073.3	1.7%	277.5	274.0	1.3%	47.9	49.4	△ 2.9%
要介護2	1 109.6	1 097.2	1.1%	968.3	952.1	1.7%	238.4	235.8	1.1%	81.2	83.2	△ 2.4%
要介護3	902.3	894.6	0.9%	616.6	606.1	1.7%	185.4	184.4	0.5%	237.5	238.9	△ 0.6%
要介護4	863.4	848.3	1.8%	469.3	457.1	2.7%	137.2	135.4	1.3%	353.9	350.6	0.9%
要介護5	560.2	552.4	1.4%	283.7	274.9	3.2%	87.5	85.5	2.4%	248.2	249.3	△ 0.5%

注:1) 総数には、居宅介護支援を含む。

2) 総数には、月の途中で要介護から要支援に変更となった者を含む。

## 2 費用額及び受給者1人当たり費用額

費用額は、介護予防サービスでは24,667百万円（対前年同月3.8%増）、介護サービスでは930,614百万円（対前年同月2.3%増）、受給者1人当たり費用額は、介護予防サービスでは27.8千円（対前年同月0.4%増）、介護サービスでは198.8千円（対前年同月1.0%増）となっている。

表3 サービス別にみた費用額及び受給者1人当たり費用額

	費用額 <sup>1)</sup> (単位：百万円)			受給者1人当たり費用額 <sup>2)</sup> (単位：千円)		
	令和5年 7月審査分	令和4年 7月審査分	対前年同月 増減率	令和5年 7月審査分	令和4年 7月審査分	対前年同月 増減率
介護予防サービス	24 667	23 767	3.8%	27.8	27.6	0.4%
介護サービス	930 614	909 969	2.3%	198.8	196.9	1.0%

注:1) 費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。

市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

2) 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数

算出に用いた受給者数には、介護予防サービスは月の途中で要支援から要介護に変更になった者を含み、介護サービスは要介護から要支援に変更になった者を含む。